

## Ⅱ 寄稿

## どうすればまちの活力が生まれるか

## 今日的状況

住民基本台帳調べの人口統計で見ると、日本全体の人口は2009年をピークにして減少傾向にある。これを都道府県別に見ると、直近の5年間「10年3月末～15年3月末」で、5万人以上人口が減少した地域が6つ、4万人台の減少を示した地域が8つ、3万人台の減少が5つ、2万人台の減少が13地域と最も多く、1万人台が7つある。つまり、47都道府県のうち39の道府県で人口が減っているのである。人口が増えているのは、大都市圏をもつ地域（都府県）あるいはその隣接地域である。原発事故のあった福島県を除くと、最も減少数が多いのは新潟県の6万6,779人であるが、その減少率は2.8%である。減少率ではもっと大きな地域がいくつもある。例えば、秋田県は減少率が5.0%で減少数も5万5,249人、青森県も減少率が4.0%で減少数が5万6,180人と、両県とも率・数ともに大きい。ちなみに鹿児島県の人口は、2.2%の減少率であり、減少数は多い方から16番目の3万7,613人である。

減少幅が大きい県の多くでは、社会増減に関しては従来からのマイナス幅で推移してはいるものの、高齢化の進展で死亡者数が増えているのに対して若者の減少などで出生者数が減少し、自然減の幅が大きくなりつつあるのが実態である。

考えてみると、高度経済成長を経て、様々な過疎対策を講じてきたにもかかわらず過疎過密問題は解決するどころかひどくなっている。そして、過密問題についても、日本全体での人口減少という現実に対して、



岡山大学大学院

経済学部教授 中村 良平

## プロフィール

- 1953年 香川県高松市生まれ
- 77年 京都大学工学部衛生工学科卒業
- 79年 筑波大学大学院環境科学研究科（独立修士課程）修了
- 84年 筑波大学大学院社会工学研究科（5年制博士課程）修了  
※学術博士 社会工学研究科第1号
- 94年 岡山大学経済学部教授（4月～）
- 2006年 岡山大学大学院  
社会文化科学研究科教授（4月～）
- 07年 東京大学客員教授  
空間情報科学研究センター（4月～）
- 07年 経済産業研究所  
ファカルティフェロー（4月～）
- 10年 岡山大学経済学部副学部長（4月～）
- 12年 日本経済研究所理事（6月～）

内閣府「RESAS専門家委員」、水産庁「水産関係の公共事業に関する事業評価技術検討委員会」、復興庁「福島12市町村の将来像に関する有識者検討委員会」、観光庁「観光地域経済の見える化の推進事業」の各委員など。

それがどのような状況に向かうのか不明瞭である。

## 総合戦略の視点

このような趨勢としての人口減少を眺めたとき、それをどの程度を受け入れて、どのように社会の再構築をするかが、各地方自治体にとって地方創生において課せられ

た本質であると考えられる。

地方創生における人口ビジョンと地方版の総合戦略が、これまで多くの地方自治体で作成されてきているが、(個人的印象として)残念ながら、まちの経済構造を変えるようなビジョンを持った戦略を見る機会がほとんどない。もちろん、個別の施策で面白そうなものは幾つかあるのだが、その前段階において、人口減少社会を受け入れて、どういった「まちの経済構造」にしていくかという展望がなかなか見えてこないのである。

市町村によっては、自然増減や社会増減をバランスさせて人口維持を図ろうとするところもあれば、「国立社会保障・人口問題研究所」が示した減少率を少しでも底上げできるような予測プランを描くところもある。そのための施策は、それぞれ意味はあるのだけれども、施策を実施したときの人口や雇用へのつながりが十分説明されていない。確かに今回の戦略で新たな政策企画もあろうが、多くはこれまで類似した施策を実施してきたはずである。総合計画や振興ビジョンが既にあるところで、地方版総合戦略だからと言って、そう簡単には新機軸は出せないからだ。結局のところ、どうしてこれまで実施してきた施策が、着地点としての雇用増加や人口維持につながらなかったのか、ここの理論的な解明なくしてはKPIも意味をなさない。

地域内で希薄な産業間のつながりを改善し、また移入超過という外部依存の経済を改善するための「まちの産業経済構造」はどうあるべきか。そこに地方創生交付金が、まずは活用されるべきである。きちんとした調査と規範的な理論に基づく経済構造分析に基づいて地域社会の新たな産業構造を

描くことで、そこから維持可能な人口なり雇用がでてくる。

## 稼ぐ力と経済循環

活力ある地域社会を実現するための必要条件は「稼ぐ力」の顕在化である。地方創生の頑張っている事例として、しばしば、中山間地や離島に位置する人口規模の小さい町村が取り上げられる。地域の人がわがまちに誇りを持って活動している結果であり、そういった気持ちは素晴らしいことだが、それだけが全てのように語るマスコミや識者もいるのも現実である。経済循環を大切にすると地域経済学の視点で見ると、ここでは特産物にせよ観光にせよ地域の資源を活用して「まちの外」からお金を稼いでいるのである。

地域で取れるものを、エネルギーもできるだけ自前で賄ういわゆる「里山的資本」主義であるが、いかなる地域といえども地域の中での循環だけでは持続可能とはならない。小さなまちであればあるほど、供給できる財やサービスの種類に限りがあるからである。その足りない分はまちの外から購入しないとイケない。そのためには資金が必要となる。この資金を交付税のような財政移転や過疎債で賄うのでは自立しているとは言えない。やはり、まちの外に財やサービスを提供して、外貨を獲得しないとイケない。徳島県上勝町の葉っぱビジネスは正にその典型であるが、あまり「域外資金と域内循環」の視点で捉えられていない。

「稼ぐ力」のある産業を見つける、創り出す、そして育てる。これらは容易なことではないし、時間も費用もかかることであるが、地域の情報を駆使して、また内外の人脈を活用して、絶対にやらなければならないことである。

## 基盤産業と雇用

「稼ぐ力」のある産業は、移出型産業で地域経済にとって発展の原動力となる基盤産業である。これをいかに見極めるかについては、統計的にさほど困難ではない。「地域産業連関表」という主体間と地域間の取引表を見ることで、地域における取引結果である域際収支がプラスの産業部門が基盤産業に該当することがわかる。しかし、この表は作成に時間と手間がかかることから5年以上の遅れとなる。そういった時に比較的早期に公表され信頼度もより高い産業別の従業者数を使う方法がある。これが「特化係数」である。この解説と使い方については、総務省統計局の「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」(URL <http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiiki/index.htm>)で筆者が詳しく説明しているので、ここでは割愛する。

鹿児島県の「稼ぐ力」と「雇用力」の上位を表にすると、「稼ぐ力」では一次産業が上位にくる(図表1)。また、お茶や焼酎が<sup>はんちゅう</sup>範疇にある「飲料」、そして電子デバイス・半導体製造企業の立地も反映した結果となっている。他方「雇用力」では、「食料品製造業」以外は同じ産業は現れない。この結果は何を物語っているのだろうか。

稼ぐ力と雇用力は上位においてあまり連動していないことを示唆している。そもそも同じ従業者数という単位で計ったものであるのに対して、異なる結果となっている。これでは、上位の産業の需要が伸びても雇用増加につながらない可能性がある。域外への出荷需要が伸びれば、当該産業の収入は増え、同じ賃金でより多くの雇用を吸収できるはずだ。あるいは、今の雇用者に対して賃金を上げることができる。いずれの場合も、雇用を呼び込む必要条件ができる

図表1 本県の「稼ぐ力のある産業」と「雇用力のある産業」

稼ぐ力のある産業	特化係数	雇用力のある産業	従業者割合
水産養殖業	8.68	医療業	9.7%
飲料・たばこ・飼料	4.73	社会保険・福祉・介護	8.3%
漁業	2.96	飲食料品小売	6.8%
水運業	2.60	飲食店	5.9%
農業	2.49	その他の小売業	4.7%
電子部品・デバイス製造	2.47	学校教育	4.3%
協同組合	2.45	食料品製造業	4.1%
窯業・土石業	2.22	総合工事	4.0%
林業	2.17	地方公務	3.3%
食料品製造業	1.70	道路貨物	2.5%

資料)「経済センサス基礎調査」(総務省統計局、2014年)から作成

## II 寄稿

ことになる。ところが、雇用が増えないのは、その仕事に対しての供給側の事情があるからだ。仕事がつらいとか時間が不規則とかでインセンティブが働かない。それをカバーするには、賃金プレミアムを設定するか住宅や子育て支援といった福利厚生を向上させるしかない。

もう1つは、より下流の産業部門へのつながりである。一次産業からは関連する製造業へ、そして卸小売の商業から流通などサービス業へ域内でつながれば、稼いだお金はまちの誰かの収入になることで循環する。これが当然、雇用にも反映することになる。表の左と右を見ると、右側にはいくらかそういった産業も現れているといえよう。

## 移住支援と産業振興

まちの活力には、その場所での生産・分配・消費がうまく循環していることが重要な条件となる。他方、多くの自治体では移住推進課とか定住促進課のような課を設けて、積極的に転入増加を促そうとしている。この地方への移住ということと経済循環は無関係なことではない。

ここできちんと考えておかねばならないことがある。単に移住で人口を増やすことだけを目的としていいのかということである。人口の減少は、転入よりも転出が多くなったことよりもむしろ、出生数が低下し高齢化により死亡者数が多くなったことによる自然減が強く影響している。そうすると、少々移住者が増えて空き家が埋まったからといっても人口減少に歯止めがかかるわけではない。

このためには、地域振興における全ての施策を、「人口増加あるいは人口維持に絡めていくこと」が必要と思われる。つまり、

人口維持という大枠の中で様々な地域経済循環を図る振興策が実施され、それが人口に反映するというストーリーである。

たとえば、経済学でいうと労働と資本は二大生産要素である。これらは大いに地域間を移動する。資本であれば、工場移転、工場立地、大型店の出店や撤退がそれに当たる。労働であれば、それは正に人口移動となる。これまで多くの自治体は企業誘致に力を注いでいたが、人の誘致にはあまり関心は注がれてこなかった。

資本はその収益率（収益÷投資）の高いところへ移動する。労働は賃金の高いところへ移動する。雇用機会が多い所に行くと言われるかも知れないが、雇用機会が多いところは労働需要が強いので賃金は高くなる。もちろん、賃金（雇用機会）だけではないが、これは移動要因の8割以上を占められると思われる。

人の移住を人の誘致ととらえてみよう。若年層の誘致に成功すれば、それは出生率の上昇につながる。元気なUターン組の誘致に成功すれば、死亡率が低下する。様々な階層の人が入ってくると、刺激が出て健康寿命も延びることが期待される。Uターンは、経験や知識、技能を持った人の人材誘致でもあり、まちの生産に寄与する。また、まちの六次産業化に成功すれば、健康寿命も伸びて死亡率も低下するであろう。

こういった人材誘致のコンセプトで移住施策を展開すれば、必ずそういった都会でのキャリアを持った人と地域の人々との交流によって、まちに仕事を創り出すことができる。そういう仕掛けと仕組みをまちが作ることが、ひいてはまちの活力につながるのである。